



報道機関 各位

記者発表資料

令和4年9月1日（木）

問い合わせ先：出納課

課長：小 泉

担当：島 村

電話：829—1595

内線：3810

## 令和3年度決算概況

### ● 総 括

- 令和3年度は、新たな総合振興計画の計画初年度として、「上質な生活都市」、「東日本の中核都市」を目指すための重点戦略事業や分野別事業等を着実に進めてまいりました。

また、「新型コロナウイルス感染症と自然災害の対策」、「さいたま市誕生20周年を契機に新たな未来を拓く取組」、「新しい時代に対応した行政運営とDXの推進」の3つを柱として、新型コロナウイルス感染症の拡大による難局を乗り越え、さいたま市の新時代へ前進するための事業を実施してまいりました。

- この結果、一般会計歳入決算額は、6,538億64百万円、対前年度比8.7%の減、歳出決算額は、6,401億円、対前年度比9.1%の減となり、決算規模は、昨年に続き過去2番目の規模となりました。

また、特別会計歳入決算総額は、3,204億71百万円、対前年度比2.8%の増、歳出決算総額は、3,175億26百万円、対前年度比3.2%の増となりました。

## 令和3年度 一般会計決算の概要

### 1 決算の特徴

- ★ 決算規模は、昨年度に次ぐ過去2番目を記録
- ★ 実質収支は、73億28百万円で、連続して黒字を達成
- ★ 歳入は、地方交付税、市債が増加、国庫支出金が減少
- ★ 歳出は、民生費・衛生費が増加、商工費が減少

第1表 <収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
①予算現額	705,596	763,366	▲ 57,771	▲ 7.6
②歳入決算額	653,864	716,378	▲ 62,514	▲ 8.7
③歳出決算額	640,100	703,908	▲ 63,808	▲ 9.1
④差引額(②-③)(形式収支額)	13,764	12,470	1,294	10.4
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	6,437	4,680	1,757	37.5
⑥実質収支額(④-⑤)	7,328	7,790	▲ 462	▲ 5.9
⑦前年度実質収支額	7,790	1,749	6,041	345.5
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	▲ 462	6,041	▲ 6,504	▲ 107.7

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

第2表 <決算の推移>

(単位:百万円、%)

	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	④形式収支額	⑥実質収支額	⑧単年度収支額
13年度	289,721	—	276,756	—	12,965	8,149	—
14年度	306,388	5.8%	300,661	8.6%	5,727	2,135	▲ 6,014
15年度	351,120	14.6%	334,784	11.3%	16,336	8,875	6,740
16年度	377,528	7.5%	363,892	8.7%	13,636	10,149	1,274
17年度	379,201	0.4%	364,083	0.1%	15,118	9,028	▲ 1,121
18年度	387,038	2.1%	375,009	3.0%	12,029	6,369	▲ 2,659
19年度	391,716	1.2%	379,389	1.2%	12,327	7,129	760
20年度	425,712	8.7%	398,391	5.0%	27,321	5,155	▲ 1,974
21年度	428,660	0.7%	419,264	5.2%	9,396	5,565	410
22年度	438,082	2.2%	427,562	2.0%	10,520	4,937	▲ 628
23年度	441,600	0.8%	429,015	0.3%	12,585	6,532	1,595
24年度	437,975	▲0.8%	426,048	▲0.7%	11,927	4,509	▲ 2,023
25年度	446,694	2.0%	431,652	1.3%	15,042	6,095	1,586
26年度	461,898	3.4%	450,375	4.3%	11,523	5,890	▲ 205
27年度	458,539	▲0.7%	447,985	▲0.5%	10,554	5,257	▲ 633
28年度	460,866	0.5%	451,185	0.7%	9,681	2,381	▲ 2,876
29年度	531,124	15.2%	522,806	15.9%	8,318	3,776	1,395
30年度	542,051	2.1%	535,598	2.4%	6,453	1,478	▲ 2,298
元年度	551,534	1.7%	545,551	1.9%	5,983	1,749	271
2年度	716,378	29.9%	703,908	29.0%	12,470	7,790	6,041
3年度	653,864	▲8.7%	640,100	▲9.1%	13,764	7,328	▲ 462

## 2 歳入の主な特徴

- (1) **市税**は、個人市民税の減(▲4億84百万円、▲0.4%)、法人市民税の減(▲4億51百万円、▲2.3%)、固定資産税の減(▲6億14百万円、▲0.7%)、市たばこ税の増(5億21百万円、7.2%)、事業所税の増(1億17百万円、2.5%)等により、8億99百万円、**0.3%の減**となった。
- (2) **地方消費税交付金**は、地方消費税の税率引き上げ等による、地方消費税収入額の増加により26億13百万円、**9.8%の増**となった。
- (3) **地方交付税**は、国税収入の補正(地方交付税法定率分の増)に伴い、普通交付税の増額交付が行われたことによる増(89億34百万円)等により、89億52百万円、**135.5%の増**となった。
- (4) **国庫支出金**は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減(▲1,316億63百万円)、子育て世帯特別給付金給付事業費補助金の皆増(192億17百万円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の増(121億24百万円)等により、895億30百万円、**35.8%の減**となった。
- (5) **繰越金**は、新型コロナウイルス感染症の影響による、前年度繰越金の増(64億87百万円)等により、64億87百万円、**108.4%の増**となった。
- (6) **市債**は、臨時財政対策債の増(106億28百万円)、生活文化施設整備事業債の増(46億65百万円)交通安全施設整備事業債の減(▲15億16百万円)等により、66億51百万円、**13.6%の増**となった。

第3表 <歳入状況>

(単位:百万円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1市税	273,787	41.9	274,686	38.3	▲ 899	▲ 0.3
2地方譲与税	2,980	0.5	2,901	0.4	78	2.7
3利子割交付金	159	0.0	191	0.0	▲ 32	▲ 16.8
4配当割交付金	1,569	0.2	1,014	0.1	555	54.7
5株式等譲渡所得割交付金	1,866	0.3	1,216	0.2	650	53.4
6分離課税所得割交付金	336	0.0	326	0.1	10	3.0
7法人事業税交付金	3,074	0.5	1,849	0.3	1,225	66.2
8地方消費税交付金	29,231	4.5	26,618	3.7	2,613	9.8
9ゴルフ場利用税交付金	65	0.0	57	0.0	8	13.3
※10自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	皆増
11環境性能割交付金	554	0.1	573	0.1	▲ 18	▲ 3.2
12軽油引取税交付金	6,552	1.0	6,504	0.9	48	0.7
13地方特例交付金	3,218	0.5	2,123	0.3	1,095	51.6
14地方交付税	15,557	2.4	6,605	0.9	8,952	135.5
15交通安全対策特別交付金	324	0.0	330	0.1	▲ 6	▲ 1.8
16分担金及び負担金	3,128	0.5	2,692	0.4	436	16.2
17使用料及び手数料	7,028	1.1	6,880	1.0	148	2.2
18国庫支出金	160,382	24.5	249,913	34.9	▲ 89,530	▲ 35.8
19県支出金	28,844	4.4	28,139	3.9	704	2.5
20財産収入	1,224	0.2	1,266	0.2	▲ 42	▲ 3.3
21寄附金	324	0.0	290	0.0	34	11.8
22繰入金	725	0.1	2,082	0.3	▲ 1,357	▲ 65.2
23繰越金	12,470	1.9	5,983	0.8	6,487	108.4
24諸収入	44,861	6.9	45,185	6.3	▲ 324	▲ 0.7
25市債	55,606	8.5	48,955	6.8	6,651	13.6
歳入合計	653,864	100.0	716,378	100.0	▲ 62,514	▲ 8.7

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

※「10自動車取得税交付金」は、100万円未満の金額増

第4表 <市税内訳>

(単位:百万円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市民税 個人	134,764	49.2	135,248	49.2	▲ 484	▲ 0.4
市民税 法人	18,747	6.8	19,197	7.0	▲ 451	▲ 2.3
計	153,511	56.0	154,445	56.2	▲ 934	▲ 0.6
固定資産税	87,348	31.9	87,962	32.0	▲ 614	▲ 0.7
軽自動車税	1,570	0.6	1,498	0.6	72	4.8
市たばこ税	7,753	2.8	7,231	2.6	521	7.2
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
入湯税	3	0.0	3	0.0	0	9.0
事業所税	4,847	1.8	4,731	1.7	117	2.5
都市計画税	18,755	6.9	18,816	6.9	▲ 60	▲ 0.3
合計	273,787	100.0	274,686	100.0	▲ 899	▲ 0.3
対歳入総額	653,864	41.9	716,378	38.3		

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

- ・ **市民税 個人**は、ふるさと納税の控除額の増加による減
- ・ **市民税 法人**は、税制改正により法人税割の税率が引き下げになったことによる減
- ・ **固定資産税**は、土地の標準宅地の下落修正及び家屋・償却資産の新型コロナウイルスに係る特例措置による減
- ・ **都市計画税**は、家屋の新型コロナウイルスに係る特例措置による減

### 3 歳出の主な特徴（目的別）

- (1) **総務費**は、財政調整基金積立金の増(60億41百万円)、文化施設整備事業の増（53億18百万円）、公共施設マネジメント基金積立金の増(40億円)等により、135億56百万円、**26.8%の増**となった。
- (2) **民生費**は、子育て世帯への特別給付金給付事業の皆増(192億14百万円)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の皆増(56億9百万円)、特定教育・保育施設等運営事業の増(48億16百万円)等により、289億5百万円、**13.7%の増**となった。
- (3) **衛生費**は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆増(163億3百万円)、一般廃棄物処理施設整備事業(環境施設整備課)の増(16億35百万円)、感染症予防事業(疾病予防対策課)の増(16億21百万円)等により、230億77百万円、**56.2%の増**となった。
- (4) **商工費**は、特別定額給付金給付事業の皆減(▲1,329億20百万円)、中小企業資金融資事業の減(▲17億91百万円)、中小企業支援事業の増(3億96百万円)等により、1,344億98百万円、**78.0%の減**となった。
- (5) **教育費**は、特色ある学校づくり事業の増(22億28百万円)、教育情報ネットワーク推進事業の減(▲15億89百万円)、小学校営繕事業の増(8億47百万円)等により、36億67百万円、**4.1%の増**となった。

第5表 <歳出状況(目的別)>

(単位:百万円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1議会費	1,576	0.3	1,549	0.2	27	1.7
2総務費	64,076	10.0	50,521	7.2	13,556	26.8
3民生費	240,254	37.5	211,349	30.0	28,905	13.7
4衛生費	64,116	10.0	41,039	5.8	23,077	56.2
5労働費	174	0.0	259	0.0	▲85	▲32.8
6農林水産業費	1,873	0.3	1,733	0.3	140	8.1
7商工費	37,889	5.9	172,387	24.5	▲134,498	▲78.0
8土木費	64,602	10.1	64,389	9.2	213	0.3
9消防費	17,944	2.8	16,509	2.3	1,435	8.7
10教育費	93,098	14.6	89,432	12.7	3,667	4.1
11災害復旧費	0	-	0	-	0	0.0
12公債費	54,498	8.5	54,741	7.8	▲243	▲0.4
13予備費	0	-	0	-	0	0.0
歳出合計	640,100	100.0	703,908	100.0	▲63,808	▲9.1

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

## 4 歳出の主な特徴（性質別）

### (1) 義務的経費

職員構成の変動等に伴う増等により、人件費が15億74百万円(1.2%)の増、特定教育・保育施設数の増加に伴う運営費の増等により、扶助費が301億58百万円(22.1%)の増、利子支払額の減により、公債費が2億47百万円(0.5%)の減となるなど、全体で314億85百万円、**9.9%の増**となった。

### (2) 投資的経費

新市民会館おおみや(RaiBoC Hall)の床取得費や中等教育学校整備事業の事業進捗による増等により、31億38百万円、**4.7%の増**となった。

### (3) その他の経費

特別定額給付金の終了や中小企業資金融資の減、高齢者インフルエンザ予防接種事業の接種者数の減等により、984億31百万円、**30.8%の減**となった。

第6表 <歳出状況(性質別)>

(単位:百万円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	127,726	20.0	126,152	17.9	1,574	1.2
	扶助費	166,520	26.0	136,362	19.4	30,158	22.1
	公債費	54,455	8.5	54,702	7.8	▲ 247	▲ 0.5
	計	348,701	54.5	317,216	45.1	31,485	9.9
投資的経費		70,413	11.0	67,275	9.6	3,138	4.7
その他の経費		220,986	34.5	319,417	45.3	▲ 98,431	▲ 30.8
歳出合計		640,100	100.0	703,908	100.0	▲ 63,808	▲ 9.1

(注)金額については百万円単位のため合計等が合わない場合があります。

## 5 新型コロナウイルス感染症関連決算の特徴

令和3年度においても、継続して新型コロナウイルス感染症に対応したことにより、歳出決算額は583億44百万円となった。

決算の主な内容は、子育て世帯への特別給付金給付事業が187億94百万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業が162億59百万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が56億9百万円となっている。

### ●決算の主な内容

(単位:百万円)

事業名	内容	金額
子育て世帯への特別給付金給付事業	・子育て世帯へ給付金の給付	18,794
新型コロナウイルスワクチン接種事業	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び個人の重症化を防ぐため、全市民を対象とした予防接種の実施 ・特設接種会場による集団接種の拡大、協力医療機関への支援、コミュニティバスの土日運行の継続及びコールセンターの通話料無料化等に係る経費	16,259
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	・非課税世帯等への臨時特別給付金の給付	5,609
中小企業資金融資事業	・中小企業への緊急特別資金融資(預託金) ・新型コロナウイルス対応臨時資金融資における利子補給金の支給	3,456
中小企業支援事業	・小規模企業者等に対する一律10万円の給付 ・中小企業のDXの推進による生産性と付加価値向上支援	2,835
感染症予防事業 (疾病予防対策課)	・保険適用されたPCR検査等に係る費用を公費負担及びPCR検査の一部を外部の民間検査機関に依頼 ・新型コロナウイルス感染症に関する相談支援の実施	2,194
感染症予防事業 (地域医療課)	・新型コロナウイルス感染症患者等のための病床確保や患者受け入れを行った医療機関に対する補助金の交付	2,000

## 令和3年度 特別会計決算の概要

国民健康保険事業特別会計ほか13会計の収支状況は、次のとおりである。

第1表 <全体の収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
①予 算 現 額	325,335	315,062	10,273	3.3
②歳 入 総 額	320,471	311,733	8,738	2.8
③歳 出 総 額	317,526	307,747	9,779	3.2
④差引額(②-③)(形式収支額)	2,944	3,985	▲ 1,041	▲ 26.1
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	324	463	▲ 139	▲ 30.1
⑥実質収支額(④-⑤)	2,621	3,523	▲ 902	▲ 25.6

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

### ● 主な特徴

- ・ **国民健康保険事業特別会計**は、新型コロナウイルス感染症による受診控えのリバウンドによる給付費の増(34億67百万円)、介護納付金額等の増になったことに伴い、県へ納める納付金の増(11億58百万円)等により、55億93百万円、**5.7%の増**
- ・ **後期高齢者医療事業特別会計**は、被保険者の増加に伴う広域連合への納付金の増(7億82百万円)等により、8億4百万円、**3.3%の増**
- ・ **介護保険事業特別会計**は、要介護者の増加等に伴う保険給付費の増(21億44百万円)、前年度の余剰金の増加に伴う基金積立金の増(14億19百万円)、給付費等の支出見込み額と実績額との差額による国県等への返還金額等の増加に伴う諸支出金の増(5億3百万円)等により、43億84百万円、**4.9%の増**



第2表 <特別会計の状況>

(単位:百万円、%)

事業	区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	歳入	103,577	99,090	4,488	4.5
	歳出	103,218	97,625	5,593	5.7
	歳入歳出差引額	360	1,465	▲ 1,105	▲ 75.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	360	1,465	▲ 1,105	▲ 75.5
後期高齢者医療事業	歳入	25,257	24,448	809	3.3
	歳出	25,209	24,404	804	3.3
	歳入歳出差引額	48	43	5	11.4
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	48	43	5	11.4
介護保険事業	歳入	95,598	91,048	4,550	5.0
	歳出	93,480	89,096	4,384	4.9
	歳入歳出差引額	2,117	1,951	166	8.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	2,117	1,951	166	8.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳入	126	119	6	5.3
	歳出	30	57	▲ 26	▲ 46.3
	歳入歳出差引額	95	63	33	51.9
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	95	63	33	51.9
食肉中央卸売市場及びびと畜場事業	歳入	494	364	130	35.8
	歳出	470	273	197	71.9
	歳入歳出差引額	24	90	▲ 66	▲ 73.3
	翌年度へ繰り越すべき財源	24	90	▲ 66	▲ 73.3
	実質収支額	0	0	0	0.0
用地先行取得事業	歳入	46	46	0	▲ 0.4
	歳出	46	46	0	▲ 0.4
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
大宮駅西口都市改造事業	歳入	853	1,052	▲ 199	▲ 19.0
	歳出	840	1,021	▲ 181	▲ 17.7
	歳入歳出差引額	13	32	▲ 19	▲ 59.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	13	32	▲ 19	▲ 59.1
	実質収支額	0	0	0	0.0
東浦和第二土地区画整理事業	歳入	1,221	1,221	0	0.0
	歳出	1,177	1,187	▲ 11	▲ 0.9
	歳入歳出差引額	44	33	11	31.6
	翌年度へ繰り越すべき財源	44	33	11	31.6
	実質収支額	0	0	0	0.0

(単位:百万円、%)

事業	区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
浦和東部第一特定土地区画整理事業	歳入	886	1,119	▲ 233	▲ 20.8
	歳出	845	1,031	▲ 187	▲ 18.1
	歳入歳出差引額	41	87	▲ 46	▲ 52.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	41	87	▲ 46	▲ 52.8
	実質収支額	0	0	0	0.0
南与野駅西口土地区画整理事業	歳入	373	858	▲ 485	▲ 56.5
	歳出	349	813	▲ 464	▲ 57.1
	歳入歳出差引額	24	45	▲ 21	▲ 46.4
	翌年度へ繰り越すべき財源	24	45	▲ 21	▲ 46.4
	実質収支額	0	0	0	0.0
指扇土地区画整理事業	歳入	683	847	▲ 165	▲ 19.4
	歳出	651	756	▲ 105	▲ 13.9
	歳入歳出差引額	32	91	▲ 59	▲ 64.9
	翌年度へ繰り越すべき財源	32	91	▲ 59	▲ 64.9
	実質収支額	0	0	0	0.0
江川土地区画整理事業	歳入	227	170	57	33.4
	歳出	132	87	45	52.2
	歳入歳出差引額	95	84	12	13.9
	翌年度へ繰り越すべき財源	95	84	12	13.9
	実質収支額	0	0	0	0.0
大門下野田特定土地区画整理事業	歳入	133	94	39	42.1
	歳出	83	94	▲ 10	▲ 11.1
	歳入歳出差引額	50	0	50	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	50	0	50	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
公債管理	歳入	90,997	91,257	▲ 260	▲ 0.3
	歳出	90,997	91,257	▲ 260	▲ 0.3
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
歳入合計		320,471	311,733	8,738	2.8
歳出合計		317,526	307,747	9,779	3.2
歳入歳出差引額		2,944	3,985	▲ 1,041	▲ 26.1

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

# 令和3年度 健全化判断比率及び資金不足比率

## 1 健全化判断比率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.25%	20%

一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、用地先行取得事業特別会計、大宮駅西口都市改造事業特別会計、南与野駅西口土地区画整理事業特別会計、公債管理特別会計）の赤字額の標準財政規模に対する比率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%	30%

市の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
③ 実質公債費比率	5.3%	5.8%	6.5%	25%	35%

公債費、公営企業の公債費への繰出金、一時借入金利息等に要した一般財源の標準財政規模に対する比率（令和元年度～令和3年度の3ヵ年平均）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
④ 将来負担比率	32.0%	28.2%	18.9%	400%	

市債残高、公営企業の公債費への繰出見込額、現在の職員の退職手当総額、出資法人等への損失補償、一部事務組合の赤字額等の合計の標準財政規模に対する比率

## 2 資金不足比率

(9企業会計)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	経営健全化基準
	—	—	—	20%

公営企業会計毎の事業規模に対するそれぞれの資金不足額の比率

対象となる会計：食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計、東浦和第二土地区画整理事業特別会計、浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計、指扇土地区画整理事業特別会計、江川土地区画整理事業特別会計、大門下野田特定土地区画整理事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計

## 令和3年度 公営企業会計決算の概要

### 1 水道事業会計の主な特徴

★当年度損益は、水道料金や分担金等の収益が増加したことなどにより、対前年度比で9.0%の増、52億31百万円の黒字となった。

第1表 <水道事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	31,037	30,509	528	1.7
水道事業費用	25,806	25,709	97	0.4
当年度損益	5,231	4,800	431	9.0

### 2 病院事業会計の主な特徴

★当年度損益は、入院収益及び外来収益が増加し、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が措置されたことにより、対前年度比で1,592.2%の増、13億3百万円の黒字となった。

第2表 <病院事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
病院事業収益	25,704	22,920	2,784	12.1
病院事業費用	24,401	22,843	1,558	6.8
当年度損益	1,303	77	1,226	1,592.2

### 3 下水道事業会計の主な特徴

★当年度損益は、下水道使用料が増加したことなどにより、対前年度比で19.6%の増、9億81百万円の黒字となった。

第3表 <下水道事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	24,771	24,513	258	1.1
下水道事業費用	23,790	23,693	97	0.4
当年度損益	981	820	161	19.6

## 令和3年度 さいたま市水道事業会計決算概要

### 1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
給水件数 (件)	626,451	632,846	6,395	1.0
年間総給水量 (m <sup>3</sup> )	134,210,500	136,261,700	2,051,200	1.5

### 2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	33,402	33,965	563	101.7
収益的支出	28,857	27,748	1,109	96.2

### 3 純利益

※ 消費税抜き (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	3,370	5,231	1,861	55.2

### 4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	6,305	3,804	▲ 2,501	60.3
資本的支出	22,569	16,577	2,006	73.5

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和4年度への繰越額3,986百万円を除く。

## 令和3年度 さいたま市病院事業会計決算概要

### 1 業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
病床数(一般病床) (床)	587	587	0	0.0
病床数(結核・精神) (床)	50	50	0	0.0
入院患者(一般) (人)	174,835	156,729	▲ 18,106	▲ 10.4
入院患者(結核・精神) (人)	6,205	8,726	2,521	40.6
外来患者 (人)	248,050	254,237	6,187	2.5

### 2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位:百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	24,922	25,756	834	103.3
収益的支出	25,511	24,437	1,068	95.8

### 3 純利益

※ 消費税抜き (単位:百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	▲ 589	1,303	1,892	321.2

### 4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位:百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	1,967	1,450	▲ 517	73.7
資本的支出	3,623	3,044	12	84.0

※ 収益的支出の不用額は令和4年度への繰越額6百万円を除く。

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和4年度への繰越額567百万円を除く。

## 令和3年度 さいたま市下水道事業会計決算概要

### 1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
汚水処理戸数 (戸)	553,300	551,011	▲ 2,289	▲ 0.4
年間総汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	148,446,000	148,553,019	107,019	0.1

### 2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	25,808	26,469	661	102.6
収益的支出	24,940	24,636	304	98.8

### 3 純利益

※ 消費税抜き (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	166	981	815	491.0

### 4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	16,352	11,389	▲ 4,963	69.6
資本的支出	29,782	23,233	748	78.0

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和4年度への繰越額5,801百万円除く。